経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県　みどり市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	68.45	3.25	1,458	

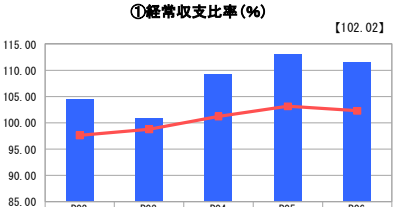
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,470	208.42	232.56
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
1,568	7.54	207.96

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

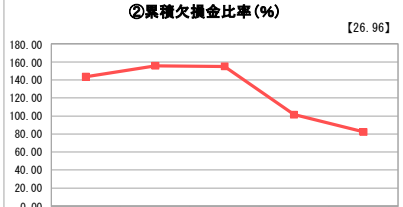
【102.02】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	104.45	100.84	109.31	113.06	111.59
平均値	97.61	98.78	101.23	103.12	102.26

②累積欠損金比率(%)

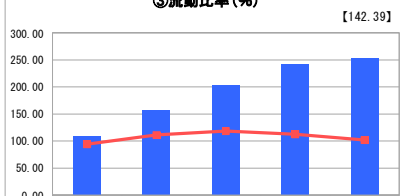
【26.96】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	143.65	155.82	155.18	101.46	82.37

③流動比率(%)

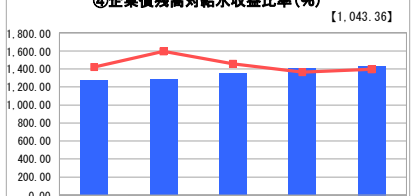
【142.39】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	107.84	157.01	202.58	242.29	252.79
平均値	94.01	111.08	118.28	112.37	101.60

④企業債残高対給水収益比率(%)

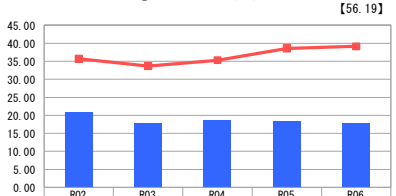
【1,043.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,272.90	1,286.90	1,348.18	1,405.08	1,430.39
平均値	1,421.84	1,596.62	1,456.79	1,364.20	1,398.03

⑤料金回収率(%)

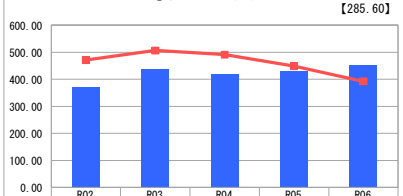
【56.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	20.85	17.88	18.71	18.41	17.75
平均値	35.72	33.66	35.33	38.58	39.15

⑥給水原価(円)

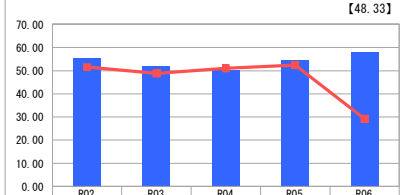
【285.60】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	372.18	438.48	417.91	429.43	451.10
平均値	471.30	506.68	491.45	448.81	392.81

⑦施設利用率(%)

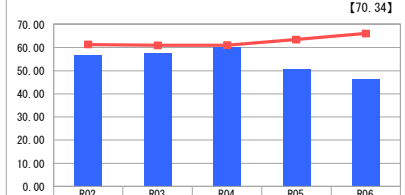
【48.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	55.44	52.07	50.18	54.72	57.87
平均値	51.52	48.75	50.95	52.39	29.19

⑧有収率(%)

【70.34】

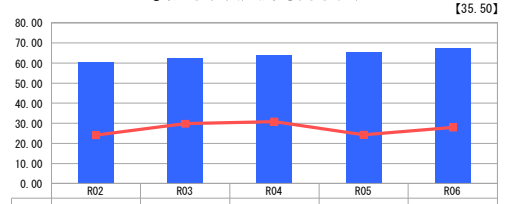


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	56.57	57.74	60.14	50.74	46.24
平均値	61.29	60.88	61.00	63.38	66.04

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

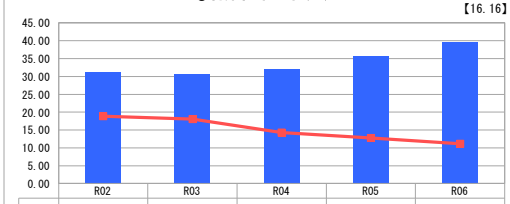
【35.50】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	60.66	62.53	63.78	65.53	67.25
平均値	24.16	29.81	30.82	24.27	28.04

②管路経年化率(%)

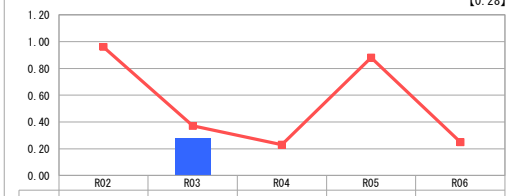
【16.16】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	31.11	30.81	32.16	35.82	39.62
平均値	18.83	18.05	14.28	12.77	11.15

③管路更新率(%)

【0.28】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.28	0.00	0.00	0.00
平均値	0.96	0.37	0.23	0.88	0.25

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度と比較すると1.47ポイント減となるも黒字傾向を維持しているが、給水人口の減少に比例して料金収入も減少している。将来的には料金の見直しを検討する必要がある。
②累積欠損金は発生していないが一般会計からの繰入金により維持できている状況のため、給水収益が減少している中で経営改善を図っていく必要がある。
③流動比率は前年度より10.5ポイント増加しており、現金預金の増加が要因と思われるが、一般会計からの繰入金に依存しているため、自主財源の確保に向け改善が必要である。
④企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較して高い数値となっている。起債残高が急増しないよう施設更新の平準化に努める必要がある。
⑤料金回収率は、類似団体の1/2以下と非常に低い状況が続いている。今後は適切な料金水準に料金見直しを進めて料金回収率の向上を図っていく必要がある。
⑥給水原価が前年度より21.67ポイント増加したが、使用水量の減少等により年間総有収水量が減少したためとみられる。引き続き漏水対策等を進め、コストを抑制できるよう努める。
⑦施設利用率が増加傾向にあるが、年間総配水量の増加によるもの。宅地内漏水量が増加傾向にあり、それも一因と考えられるため引き続き住民へ修繕を促す。また給水人口の減少を見据えて施設の適正規模を見直し、効率化を図っていく必要がある。
⑧調査方法検討のため漏水調査実施までに時間を要し、有収率が低下している。令和6年12月より漏水件数が多い箇所や人口が比較的多い箇所から漏水調査及び修繕を行い、現在は有収率の改善に努めている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は年々増加しており、類似団体や全国平均と比較しても数値が高く、施設の老朽化が進んでいると言える。法定耐用年数を考慮しながら効果的な更新を進める必要がある。
②昭和40年から50年代に敷設した法定耐用年数を経過している管路が多く残っており、将来的に更新費用の増大が懸念されることから、定期的な管路更新が必要である。人口減少を見据えて基幹管路の更新を重点的に行い、更新費用を抑制しながら老朽化対策を講じていく。
③管路更新率については数年間進んでいなかったが、現在は更新計画をもとに管路更新を行っている。計画の更新時期が近づいており、今後は避難所等の重要な管路を耐震性のある管に更新していく予定で策定を進めている。

全体総括

本市の簡易水道事業は、企業会計による独立採算を原則とする経営が求められているが、一般会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。老朽施設の更新が求められる中、増加する維持管理費、有収率の低さ、給水人口減少による料金収入の減少が課題となっている。
そのため、施設の適正規模を見直し、管路更新による有収率向上や、料金見直しによる安定収入を確保するとともに、広域連携も視野に計画的かつ効率的な経営改善に努める必要がある。